

(案)

平成 2 2 年 月 日

横浜市会議長

川 口 正 寿 様

環 境 行 動 都 市 特 別 委 員 会

委 員 長 川 口 珠 江

環 境 行 動 都 市 特 別 委 員 会 報 告 書

本委員会の付議事件に関して、次の調査を行ったので、その結果を報告します。

1 付議事件

地球環境を守り、持続可能な社会の実現のため、水・緑の保全創造や、さらなるごみの減量・リサイクルを進めるなど多様な環境施策の推進を図ること。

2 調査・研究テーマ

地球温暖化防止施策について

3 テーマ選定の理由及び論点

平成20年に横浜市が政府から環境モデル都市に選定され、今後の取り組みが注目されていることなどから「地球温暖化防止施策について」とした。また地球温暖化防止施策はその範囲が多岐にわたるため、さらに今後の脱温暖化の施策の中では、市民一人ひとりの行動が鍵になるという認識から、横浜市脱温暖化行動方針（CO-DO30）中の「生活CO-DO 一人ひとりの脱温暖化行動から社会を変える」に焦点を当てることとした。

4 委員会活動の経緯

(1) 平成21年7月3日開催

調査・研究テーマ「地球温暖化防止施策について」を選定

(2) 平成21年7月30日開催

関係局（地球温暖化対策事業本部）から事業概要説明を受ける。

(3) 平成21年11月2日開催

市内視察を実施。

・社会福祉法人しののめ会聖星学園及び金沢水再生センター

(4) 平成21年12月18日開催

視察先に関する質疑応答及び意見交換

(5) 平成22年1月20日開催

市内視察を実施

・エコスカイハウス横浜・北軽井沢の家及び戸塚区前田町町内会館

(6) 平成22年4月9日開催

調査・研究テーマ「地球温暖化防止施策について」の意見交換

(7) 平成22年4月23日開催

調査・研究テーマ「地球温暖化防止施策について」の意見交換

5 現状認識と横浜市の取り組み

横浜市は平成20年3月にCO₂-DO30を策定し、平成37年度までに市民一人あたりの温室効果ガス排出量30%削減（対平成16年度比）の達成を目指し、多方面で事業を展開しているところである。平成20年7月には、温室効果ガス排出量の大幅削減等により「低炭素社会」への転換を進め、国際社会を先導していく「環境モデル都市」として政府から選定されたところである。

G30で培った市民力を原動力に、全国平均（12.8%）と比べて22.2%と割合の高い家庭からの排出量を削減し、「CO₂の大幅な削減と脱温暖化な暮らしが魅力となるまちづくり」の実現を目指している。

横浜市の温室効果ガスの部門別の排出割合からすると、生活部門の削減は重点となる。すなわち民生部門（家庭、業務、自家用車）の大幅な削減を目指している。

CO₂-DO30の市民CO₂-DOに関わる主な事業は次のとおりである。

(1) 使用済食用油のバイオディーゼル燃料活用事業

ア 事業概要

平成19年度アントレプレナーシップ事業（職員提案に基づく事業）。学校から出る使用済食用油を福祉施設が回収し、バイオディーゼル燃料（以下「BDF」という。）に精製し水再生センターへ納入する。水再生センターでは、ディーゼルエンジン駆動の自家発電機の燃料である重油の代替燃料としてBDFを利用する。

平成21年度は金沢区内の全小学校（22校）から使用済食用油を回収し、金沢水再生センターでBDFを使用する。平成22年度以降、市内全小学校から使用済食用油を回収するとともに、さらに2つの水再生センターで使用する予定。

イ 事業目的

- ・使用燃料の一部を化石燃料である重油からBDFに転換することによってCO₂の排出削減

- ・ 福祉施設の活用による障害者の経済的自立支援
- ・ 小学校への環境教育、市民への普及啓発

(2) ヨコハマ・エコ・スクール (YES)

ア 事業概要

市内で活動する市民、市民活動団体・NPO、事業者、大学などで実施する環境に関する様々な講座や地域イベントを「ヨコハマ・エコ・スクール (YES)」という統一的なブランドとしてまとめ、全市的な大きな動きに広げていこうとするもの。

平成21年6月に開校カウントダウンイベントを実施し、7月から横浜市の主催講座を皮切りに事業展開している。

イ 事業目的

- ・ 市民が求める環境や脱温暖化に資する情報と学習機会の効率的・効果的な提供
- ・ 市民、活動団体、NPO、事業者等の環境関連活動のネットワーク化
- ・ 環境リーダー（脱温暖化の担い手）の人材育成・養成

(3) ヨコハマ省エネ実践事業

ア 事業概要

日常生活での電気、ガス、水道やガソリンの使用に伴うCO₂の排出量と省エネ行動による削減効果について、環境家計簿への記入などによって各家庭で実感してもらう取組。

平成20年度は11月から2月に実施し、市内全区の60自治町内会、約2,500世帯から回答を得、1世帯あたりのCO₂削減量は5.6%だった。

イ 事業目的

- ・ 家庭でのCO₂排出量と省エネ行動の結果の「見える化」
- ・ 自治会町内会を参加単位とすることによる脱温暖化の地域への浸透

6 当委員会で行った視察

当委員会では、次の4か所の視察を行った。

(1) 社会福祉法人しののめ会聖星学園（平成21年11月2日）

（金沢区富岡東四丁目13番2号）

社会福祉法人しなのめ会聖星学園は障害者の就労支援を行う民間福祉施設。施設では、敷地内に精製機械を設置し、小学校を拠点に収集した使用済食用油をBDFに精製。BDFは金沢水再生センターに搬送し、発電用の燃料として利用されている。精製作業は障害者が行っており、障害者に就労の場を提供している事業について、視察し、事業等の説明を聴取した。

(2) 金沢水再生センター（平成21年11月2日）

（金沢区幸浦一丁目17番地）

水再生センターでは、大雨の際、雨水を排水するポンプを回して、浸水被害を防いでいる。このポンプの駆動に必要な電力を供給するために、重油等を燃料とする自家用発電機を動かす。金沢水再生センターでは、社会福祉法人しなのめ会聖星学園で精製したBDFをこの自家用発電機で使用する重油の一部代替燃料としての使用状況について視察し、概要等の説明を聴取した。

(3) エコスカイハウス横浜・北軽井沢の家（平成22年1月20日）

（西区北軽井沢8番地56）

菱重エステート（株）が設置したモデルハウス。太陽光や熱、風など自然エネルギーを高効率活用する次世代型の超省エネ住宅で、新型太陽光発電にパッシブソーラーによる太陽熱を組み合わせた「ハイブリッド」技術、床下温度に着目し、最新の蓄熱材により夏冬双方での活用を狙う「高効率蓄熱」技術、自然の熱対流により建物内換気を行う「ソーラーベンチレーション」技術の3つの基幹技術のシステム化、実用化により、標準世帯の平均的使用エネルギーを97%削減することを目標にしている。さらに将来の蓄電技術として期待される新蓄電池システムの実証試験も同時に実施、究極のエコライフ「光熱費ゼロ」の実現を目指している住宅について視察し、概要等の説明を聴取した。

(4) 戸塚区前田町町内会会館（平成22年1月20日）

（戸塚区前田町505番地）

戸塚区前田町町内会は「ヨコハマ省エネ実践事業」に参加している。その中でも特に環境家計簿の取り組みを積極的に行っており、その模様がテレビをはじめ各種メディアに取りあげられるなど、先進的な取り組みについて、メンバーから概要や実施の状況等の聴取を行った。

7 委員会及び視察を通じた委員意見等

(使用済食用油のBDF燃料化活用事業について)

- ・本来であれば燃やして処分されていたものをエネルギーとして活用していくことはすばらしい取り組み。
- ・市民一人ひとりが環境問題を意識してもらえるよう、子どもたちに現場を見てもらうなど啓発の取り組みをするとよい。
- ・このような取り組みがさらに広がって、市民全体の意識が高まるような形にしていくという意味では、車(資源循環局ではBDF化した燃料でゴミ収集車を走らせている)を走らせるのはわかりやすいし、インパクトがある。(資源循環局では、一部のごみ収集車でBDFを利用している。)
- ・京都市では平成9年にごみ収集車220台をBDF100%で走行する取り組みを導入した。規模も含めかなり進んでいる。市営バスも走らせており、学校だけでなく公園、公民館など(収集の)ステーションもある程度、形になっている。
- ・小学校を拠点に油を集めているが、家庭で出た油を持ち寄るとするのは、啓発効果、意識が高まる。家庭部門特に市民に広がっていくような取り組みを提案していかなければならない。
- ・システム化するのであれば油を集める拠点が問題になる。そのあたりのアドバイスがほしい。意識は総じて高い。人口の少ないところや高齢化が進むと収集の量も少なくなってしまう。
- ・障害者の就労の場を確保した点では画期的な取り組み。

(環境家計簿の取り組みについて)

- ・環境モデル都市であるので、大都市の良い例として取り組まなければならない。大胆な発想も必要になる。
- ・エコ意識は少しずつ根付いているが、まだまだ少人数。拡大していく必要がある。
- ・資源循環局やまちづくり調整局、環境創造局に係る部分もあるのでそれを地球温暖化対策事業本部としてどうコーディネートしていくかが重要。
- ・家庭部門でこれから行おうとしているのは、だいたい家電の買い替え、省エネ行動の進展、電気自動車の購入の3つ。それぞれ10%くらい削減できればと思っている。

- ・ガソリン等から排出されるCO₂も大変多いが、交通局との連携も大事。公共交通機関への誘導も大きな方向性を持つのではないか。
- ・太陽光発電は身近な家庭でもできるのではないか。コスト、耐用年数などが問題。

(前田町町内会館で)

- ・高齢者や小学校を巻き込んだ活動は将来を見込んで非常に大切なこと。
- ・省エネ製品の購入も有効な手段だが、補助金等の支援があればと思う。活動は意識改革だけでも10～15%はCO₂を削減できるが、限界もある。全市的に広がればと思う。
- ・活動によって地域の関わりが深くなっているように感じる。1つの(町内会の組織の)部で活動するのではなく、複数で活動するので、若い世代の人たちの参加もある。
- ・「市民力」という面で前田町町内会の取組は象徴的。今後も紹介していきたい。来年度も行うので市、各町内会が協力して進められたらいい。

8 今後の地球温暖化防止施策について

地球温暖化防止施策を推進するためには、「環境モデル都市・横浜」の特徴である「市民力」を活かし、市民一人ひとりの生活に脱温暖化行動を取り入れ、脱温暖化社会の構築に弾みをつけることが必要である。また、市民が全市的に取り組めるような事業を行政が先頭に立って推進していく必要がある。

本委員会は、このような地球温暖化防止施策の方向性を示し、市民が取り組む具体的な行動として、今年度議論を行った以下の事業について、今後の方向性を示すこととする。

(1) 環境家計簿について

環境家計簿に取り組むことにより、CO₂排出量が10%程度削減できた町内会もあることから、家庭だけでなく職場などを含め、本市全体に拡げていくことが重要である。

一方で、市民への周知不足や現在まで取り組みの中心を担っている町内会の負担などが懸念されるため、「エコ活。」週間を実施するなどの様々な手段で広報を行い、多くの市民が主体的に取り組めるよう行政がしっかりとその役割

を担っていくことが必要である。

また、市民がCO₂の削減効果を実感できるような環境家計簿の形を検討し、環境家計簿への取り組みやすさを向上させていくべきである。

(2) エコハウスについて

エコハウス（自然エネルギーを活用した環境に配慮した住宅をいう。）は環境にやさしい住宅である一方、その設備は高額であり、市内ではまだほとんど進んでいない状況ではあるが、市民の太陽光パネルの設置補助に対する関心が高いことなど、市民も住宅の新・改築などの際に注目しているものである。

行政としては、現在行っている住宅用太陽光及び太陽熱の補助を引き続き行うとともに、様々なエコハウスの設備を各家庭に取り入れることによって、省エネ効果を実証していくことや現在行っている町内会館への太陽光パネル設置を全区で実施し、エコハウスに関する情報発信に積極的に取り組むことが重要である。

(3) B D F について

B D F 活用事業は、他都市でも積極的に行われており、精製したB D Fがバスなどに使用されている。本市においては、現在水再生センターで精製したB D Fを使用しているところであるが、今後全区の小学校給食の使用済食用油の回収を環境教育の一環として行うことや精製したB D Fを市バスなどへ使用することなどに積極的に取り組むべきである。

また、病院などの公共施設からの使用済食用油の回収も検討するとともに、B D F 活用事業のノウハウを蓄積し、民間も含めた市内B D F 活用事業の推進について役割を果たしていくべきである。

まとめ

本委員会は、平成21年7月3日に開催した第1回委員会において、調査・研究テーマを「地球温暖化防止施策」とし、これまで7回わたり委員会及び視察を実施し、調査・研究を行ってきた。そして、地球温暖化防止施策を推進していくためには、市民一人ひとりの行動が鍵となること、また行政が積極的に、市民が地球温暖化防止のための行動を行っているという実感を得られるような施策を実施していく必要があるという観点から、横浜市脱温暖化行動方針（CO-D O 3 0）の市民C

〇－Ｄ〇に焦点を当て、調査・研究を行った結果「今後の地球温暖化防止施策について」委員会として意見をまとめたものである。

本市は、平成２０年７月に「環境モデル都市」に、平成２２年４月に経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定され、ますます地球温暖化防止施策に対する取組が注目されてきている。

このような社会の期待に応えるためにも、本委員会報告書を踏まえ、行政のより一層の取り組みに期待したい。

○ 環境行動都市特別委員会名簿

委員長	川	口	珠	江	(民主党)
副委員長	関		勝	則	(自由民主党)
同	大	山	正	治	(民主クラブ)
委員	佐	藤	祐	文	(自由民主党)
同	福	田		進	(自由民主党)
同	山	田	一	海	(自由民主党)
同	市	野	太	郎	(民主党)
同	土志田		三津夫		(民主党)
同	星	野	國	和	(民主党)
同	源	波	正	保	(公明党)
同	榊	原	泰	子	(公明党)
同	藤	田	みちる		(無所属クラブ)
同	山	田	桂一郎		(ヨコハマ会議)